



納得の政治。

今、この国に流れる閉塞感を打ち払う！
納得いく政治の下で、人々が健やかで
心からの笑顔がこぼれる社会を実現する！！

いが 央(ひろし)

立憲民主党 栃木県第3区総支部長

- 1964年 兵庫県豊岡市にて衆議院議員伊賀定盛の次男として出生 現在55才
- 1983年 県立豊岡高等学校卒業 1991年 立正大学経済学部卒業
- 1990年 衆議院議員 武藤山治(足利市) 議員会館秘書
- 1994年 豊岡市議会議員に初当選 以来6期24年間を満了 2017年 勇退
- 2017年 10月 総選挙時、東京にて立憲民主党の立ち上げに手弁当で参加
- 2017年 11月 立憲民主党 衆議院議員 山崎誠 公設第1秘書
- 2019年 2月 立憲民主党栃木県連合候補者公募に応募 現在に至る

私たちは変える事が出来る！

出口なきアベノミクスと肝腎のコロナ対策

志村けんさんのバカ殿様が大好きでした。志村けんさんのみならず、コロナ感染症により命を失われることになってしまったご本人の思いはもとより、関係者の皆様には、大切な人を看取れず、見送ることもままならず、お骨となって帰ってくる。言葉に表すことのできない喪失感。まさしくコロナとの戦争です。

安倍政権は緊急事態宣言の下、ようやく「事業規模」108兆円の緊急経済対策を組みました。しかし、この中で、現在4/16時点示されている補正予算案の直接のコロナ対策は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係経費」のわずか16兆7058億円です。財源は全額、国債(国の借金)です。一刻の猶予なき生活困窮世帯に対する新給付金には4兆206億円、事業者の資金繰り対策や感染拡大対策や医療体制の整備などを入れても12兆4404億円でしかないのです。この他は、感染が落ち着いた後の経済対策です。

響きは、確かに日本の新年度予算102兆円を超えますが、コロナ対策に関係ないものも含んで「事業規模」108兆円なのです。規模だけは、国民へのアピールとして大きく映ります。

私達は、政府の協力要請を受け、外出自粛や、自営業の皆様は、自らの生活の糧を手放す営業自粛や、客足の低下に耐え、また子ども達を守る休校の取り組みに、多くの日常生活への影響も受けています。出口の見えない対策に、不安と共に懸命な思いで生活を送っています。取り沙汰された、生活保障の給付金制度の

1世帯30万円も、収入要件により困っている人がはじかれ、どこに照準があるのかも分からない提案でした。

今回ようやく新たに、1人10万円や、中小企業へ200万円、個人事業主へ100万円等、貸付でない給付という枠組みが示されました。しかしどう考えても、まだまだまったく不十分な手立てです。

こういう時にこそ、財源に、国債を出し惜しみなく発行し、収入が下がる従業員や、事業存続に塗炭の苦しみにある事業者に対し、素早く、分厚い支えを敷くことで、初めて「コロナ終息に向け、人の接触を少なくする社会づくり」を支えることが出来るのです。

既に日銀は、2013年より「アベノミクスの金融緩和」で、円安を狙って、政府の発行する国債を年平均50兆円を超えるお金で市場から爆買いし、市場に流通する貨幣を、アベノミクス前の138兆円から現在の516兆円(今年1月時)近くまで、異次元に増やしています。

これらの政策を打ちながら、肝心要の、本当に国民が国の支援を必要とする今この時に、政府がわずか16兆円程度の国債発行しか行わないとするなら、まさしく、この中途半端なコロナ対策も、出口なきアベノミクス(アベノミクスを止めた途端、円は暴落し株価も下がる危険性)の弊害と言わざるを得ません。自らの政権延命のために、国民の命よりも、アベノミクスの元での今後の実体経済の混乱を心配し、緊急事態宣言など、すべての対応が後手後手に回り、大胆な手が速やかに打てない、安倍自民党政権の姿が垣間見えます。

まず、国民の、命と健康、日常の生活を、何としても守る。私はこれこそがまっとうな政治だと思います。